



特集記事③

かながわスマートエネルギー計画 の策定について

県では、平成25年7月に制定した「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」に基づき、平成42（2030）年度を見通した数値目標や主要施策等を定めた「かながわスマートエネルギー計画」を平成26年4月に策定し、目標の達成に向けて取り組んでいます。

1 「かながわスマートエネルギー計画」策定の趣旨

県では、将来にわたり安全・安心なエネルギーを安定的に確保していくため、再生可能エネルギー等の導入など、「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」の3つの取組を総合的に進め、それらを組み合わせて効率的なエネルギー需給を地域において実現することを目指す「かながわスマートエネルギー構想」を推進してきました。

「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」の制定を受け、この条例に基づく計画として、かながわスマートエネルギー構想のこれまでの取組実績と情勢の変化を考慮するとともに、新たに産業振興施策と一体的に推進するという観点を加え、計画を策定しました。

2 計画期間と項目

国のエネルギー基本計画では、中長期（今後20年程度）のエネルギー需給構造を視野に入れ、今後取り組むべき政策課題と、長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策の方針をまとめていることから、本計画は平成22（2010）年度を基準に、次の長期的な数値目標や主要施策等を定めています。

- ① 平成42（2030）年度を見通した基本的な理念と政策、長期的な数値目標及び主要施策
- ② 平成32（2020）年度までの中期的な数値目標
- ③ 平成26（2014）年度から平成32（2020）年度までの中間年度に当たる平成29（2017）年度までの重点的な取組

3 基本理念

かながわスマートエネルギー構想で掲げた3つの原則を踏襲し、再生可能エネルギー等の更なる普及拡大、エネルギー利用の効率化、ガスコージェネレーション、燃料電池、蓄電池などのエネルギー高度利用技術及び情報通信技術（ICT）の積極的な活用により、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムを構築し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進するとともに、エネルギーの安定供給と関連産業の振興を図り、県経済の発展と県民生活の安定につなげます。

- 【3つの原則】**
- 原子力に過度に依存しない
 - 環境に配慮する
 - 地産地消を推進する

4 基本政策及び主要施策

地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムを構築し、スマートコミュニティを形成していくためには、太陽光発電設備やガスコージェネレーション等の分散型電源の飛躍的な普及、太陽熱や工場排熱等の熱利用を図るとともに、情報通信技術（ICT）を活用して、省エネや節電が日常の県民生活や産業活動に無理なく浸透し、地域全体のエネルギー効率の向上が図られるよう、技術革新や新たなビジネスモデルの創出を促進していく必要があります。

こうした施策を総合的かつ計画的に推進するため、5つの基本政策に沿って施策を展開するものとし、県が先導的に推進する主要施策を掲げています。

【基本政策及び主要施策】

<p>基本政策1 再生可能エネルギー等の導入加速化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 太陽光発電の普及 ② その他の再生可能エネルギー等（電気）の導入 ③ 再生可能エネルギー熱の導入等
<p>基本政策2 安定した分散型電源の導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ガスコージェネレーションの導入 ② 水素エネルギーの導入 ③ 蓄電池の導入
<p>基本政策3 情報通信技術（ICT）を活用した省エネ・節電の取組促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組の促進 ② エネルギー・マネジメント・システム（EMS）の導入
<p>基本政策4 地域の特性を活かしたスマートコミュニティの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ① スマートコミュニティの形成に向けたプロジェクトの推進 ② EMSを活用したサービスの普及 ③ 地域におけるエネルギーネットワークの構築
<p>基本政策5 エネルギー産業の育成と振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー関連企業の誘致 ② エネルギー関連産業への参入促進 ③ エネルギー関連ベンチャーの事業化促進

5 数値目標

分散型エネルギーシステムを構築していくためには、県民や事業者が、受け身の電力消費者から自ら電力を生産する発電所になり、そしてスマートな省エネの担い手になる必要があります。

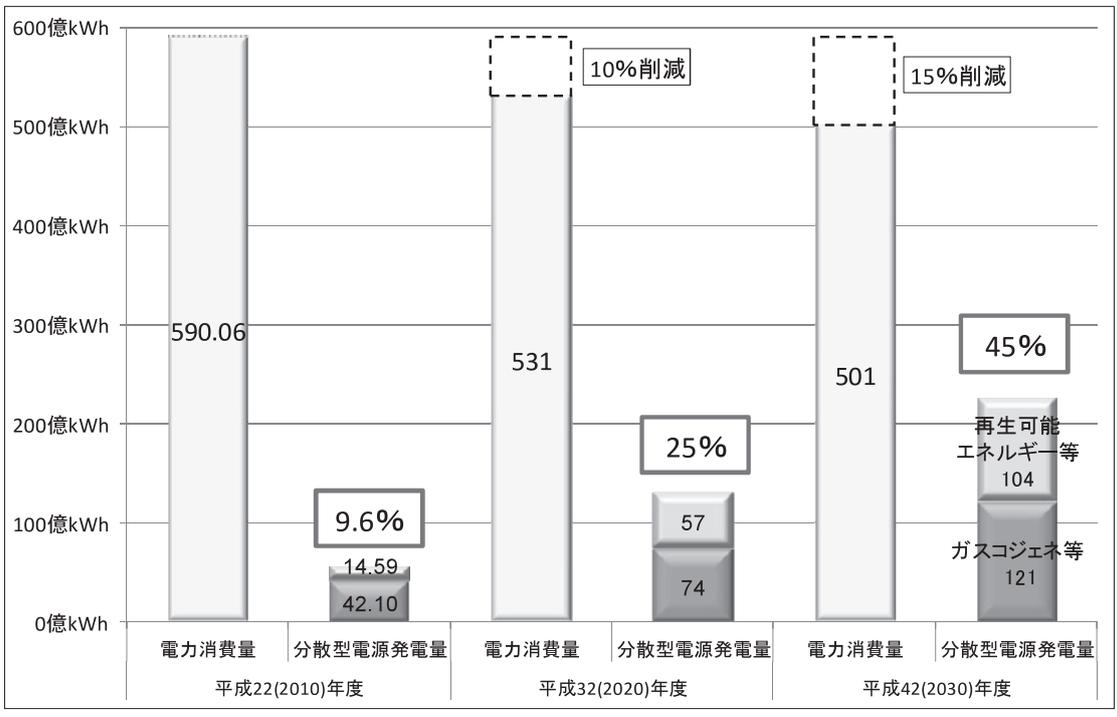
そのため、県内の年間電力消費量の削減とその年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合について、数値目標を定めました。

① 県内の年間電力消費量

これまでの実績並びに今後の節電意識の一層の向上、省エネ機器の導入及び建物の省エネ化等を見込み、平成22(2010)年度比で、平成32(2020)年度は10%の削減、平成42(2030)年度は15%の削減を目指します。

② 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合

再生可能エネルギー等、ガスコージェネレーション、燃料電池等の普及拡大を見込み、平成32(2020)年度は25%、平成42(2030)年度は45%を目指します。



神奈川県内の電力消費量と分散型電源発電量 (目標)

なお、中長期を見通した数値目標については、国がエネルギー基本計画において、「速やかに示す」としたエネルギーミックス等を考慮するほか、エネルギー関連の技術革新の進展、経済情勢の変化など様々な変動要因を考慮し、計画の改定等の際に必要に応じて見直すこととしています。


 「かながわスマートエネルギー計画の策定について」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f491087/>